

2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2157 URL https://www.koshidakaholdings.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 土井 義人 (TEL) 0570-666-425  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績(2025年9月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	59,354	15.6	7,571	△9.8	7,755	△9.8	5,531	2.3
2025年8月期第3四半期	51,354	10.7	8,395	19.1	8,593	10.1	5,408	0.7

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 5,585百万円(△3.9%) 2025年8月期第3四半期 5,813百万円( 7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	67.00	62.34
2025年8月期第3四半期	65.90	61.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	76,735	39,019	50.8
2025年8月期	68,588	35,105	51.2

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 38,998百万円 2025年8月期 35,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2026年8月期	—	13.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	15.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日公表しました「2026年8月期(第57期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,046	18.2	11,831	3.8	12,030	3.7	6,451 ~8,444	22.7 ~60.6	77.82 ~101.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD.  
株式会社スタンダード(旧社名 株式会社コシダカSP) 除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年8月期3Q	84,225,924株	2025年8月期	83,781,480株
2026年8月期3Q	1,357,964株	2025年8月期	1,357,908株
2026年8月期3Q	82,556,881株	2025年8月期3Q	82,068,125株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ戦争、中東におけるイスラエルとその周辺勢力・イラン間の紛争の長期化に起因するエネルギー・食料品の価格上昇が継続する中、米軍を含むイランへの攻撃により原油価格が高騰、世界的な物価上昇圧力が高まりました。国内の物価に影響の大きい為替レートについては日米両金融当局の政策スタンスの転換後も、高市政権の積極財政等に加え、米金融当局が物価上昇を材料に再度引き締め方針を示す中、円安圏で推移しました。円安は一方で輸出企業の収益改善や、インバウンド観光客の増加につながり、物価・賃金ともに上昇傾向にあります。

各セグメントの業績は次の通りであります。

#### (カラオケ)

主力のカラオケセグメントでは、当第3四半期連結累計期間においても、積極的出店を継続し、26店舗を開設いたしました。店舗毎に市場状況に応じたきめ細かなプライシングに努め、お客様に合わせたメニュー・料金の提案を行ってまいりましたが、前年同期間にヒットに恵まれたコラボ関連売上の反動減もあり既存店売上は前年並みに留まりました。利益につきましては、人件費、水道光熱費の上昇は、経費管理適正化の継続により、単価上昇傾向の中、増収率程度の増加に留める一方、新店だけでなく既存店への各種更新投資や、更新時の家賃見直し、新POSシステムやE-boの導入、各種新規施策に関連する経費が嵩み、減益となりました。

また、2025年11月1日付けにて連結子会社である株式会社コシダカSP（現 株式会社スタンダード（以下、「現スタンダード」という。））が株式会社スタンダードよりカラオケ店舗事業等を吸収分割したことに伴い、同社が展開するカラオケ店70店舗がカラオケセグメントに加わっております。なお、吸収分割後当第3四半期連結累計期間中に2店舗閉鎖し当第3四半期連結累計期間末における現スタンダードが運営するカラオケ店は68店舗になります。

さらに、中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、カラオケ以外のエンターテインメントの提供、コンテンツコラボの積極的展開、採用・教育体制の拡充を進めた他、新規エンターテインメント及び各種業務効率化に向けたDX施策の開発・導入を進め、新たなエンターテインメントプラットフォームとしてエンタメボックス「E-bo」を全店舗に導入いたしました。

海外においても、東南アジアでの新規出店を継続し、マレーシアに4店舗、インドネシアに1店舗の「カラオケまねきねこ」をオープンし、KOSHIDAKA MALAYSIA SDN.BHD.を当第3四半期連結累計期間より新たに連結の範囲に含めております。また、米国、フィリピンでの出店準備を進めております。

当第3四半期連結累計期間末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比83店舗増加し786店舗、海外店舗数は同4店舗増の4か国29店舗（韓国3店舗、マレーシア19店舗、タイ4店舗、インドネシア3店舗）となりました。

以上の結果、カラオケセグメントの売上高は576億35百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は85億20百万円（同6億16百万円減益、6.7%減）となりました。

#### (不動産管理)

不動産管理セグメントでは、主要物件である「アクエル前橋」、「芝田二丁目ビル」、「MANEKI新橋ビル」、「フルーレ花咲ビル」他、既存・新規物件とも安定的に推移いたしました。一方、2025年10月には「厚木ビスタホテル」を売却し、固定資産売却益を当第3四半期連結累計期間の特別利益に計上いたしました。

以上の結果、不動産管理セグメントの売上高は14億円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は1億42百万円（同6百万円減益、4.5%減）となりました。

#### (その他)

その他セグメントでは、既存飲食店舗5店舗（銀だこハイボール酒場、カフェエクラ）などの収益が堅調に推移、さらに飲食店舗2店舗（カフェエクラ）を新設する一方、温浴施設2施設を閉鎖し、当社グループにおける温浴事業を終了いたしました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は6億92百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント損失は55百万円（同84百万円悪化、赤字化）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の売上高は593億54百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益75億71百万円（同9.8%減）、経常利益77億55百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億31百万円（同2.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億10百万円減少し146億81百万円(同比7.0%減)となりました。これは主に、現金及び預金が33億67百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が5億20百万円、流動資産のその他が15億7百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産は36億98百万円増加し382億91百万円(同比10.7%増)となりました。これは主に、新規出店に伴い建物及び構築物(純額)が21億82百万円、車両運搬具及び工具器具備品(純額)が12億38百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

無形固定資産は28億58百万円増加し40億86百万円(同比232.9%増)となりました。これは主に、のれんが28億47百万円増加したことなどによるものです。

投資その他の資産は26億98百万円増加し196億75百万円(同比15.9%増)となりました。これは主に、敷金及び保証金が19億19百万円、繰延税金資産が13億71百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は、92億56百万円増加し620億53百万円(同比17.5%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ81億46百万円増加し767億35百万円(前連結会計年度末比11.9%増)となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ43億3百万円増加し192億27百万円(同比28.8%増)となりました。これは主に、短期借入金が15億円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が27億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は71百万円減少し184億88百万円(同比0.4%減)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が30億円減少した一方で、リース債務が9億65百万円、資産除去債務が9億41百万円、長期借入金が4億84百万円、退職給付に係る負債が3億72百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、42億32百万円増加し377億15百万円(同比12.6%増)となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ39億14百万円増加し390億19百万円(同比11.1%増)となりました。これは主に、利益剰余金が35億55百万円、資本金が1億50百万円、資本剰余金が1億50百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米・イラン間の停戦協議の中、原油価格は攻撃直後の水準からは切り下がったものの、ウクライナ戦争、中東におけるイスラエルと周辺勢力との戦闘は長期化しており、当面は不安定な市場動向が継続するものと見られます。

当社におきましては、かねてから標榜しております、積極的出店の継続と、提供サービスの多様化を通じて、全国津々浦々にPER (Private Entertainment Room) を届けるとする中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」(EIP: Entertainment Infrastructure Plan) の中間目標達成を受け、最終目標の達成時期を2027年8月期と明確化し、2025年8月期から2027年8月期を本ビジョンの仕上げの時期(EIPファイナルステージ)と位置づけ、諸施策を一層加速してまいります。

以上により、2026年8月期通期の連結業績につきましては、第2四半期決算短信の予想を維持し、売上高820億46百万円(前連結会計年度比18.2%増)、営業利益118億31百万円(同3.8%増)、経常利益120億30百万円(同3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益64億51百万円～84億44百万円(同22.7%増～60.6%増)を見込んでおります。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,487,331	7,119,831
受取手形及び売掛金	1,402,172	1,922,808
商品	158,590	169,685
原材料及び貯蔵品	573,707	798,437
その他	3,172,526	4,679,857
貸倒引当金	△2,574	△9,188
流動資産合計	15,791,753	14,681,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,607,634	26,789,740
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	2,826,738	4,065,417
土地	6,957,299	7,368,145
建設仮勘定	201,332	68,673
有形固定資産合計	34,593,004	38,291,976
無形固定資産		
のれん	62	2,847,884
ソフトウェア	944,485	1,063,814
その他	282,911	174,557
無形固定資産合計	1,227,459	4,086,255
投資その他の資産		
投資有価証券	706,440	761,247
関係会社株式	203,866	202,691
長期貸付金	2,574,932	1,851,436
長期前払費用	603,308	561,993
敷金及び保証金	8,686,056	10,605,541
繰延税金資産	4,202,547	5,574,082
その他	433,911	434,439
貸倒引当金	△434,514	△316,069
投資その他の資産合計	16,976,548	19,675,365
固定資産合計	52,797,011	62,053,598
資産合計	68,588,765	76,735,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,553	628,110
短期借入金	—	1,500,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,336,240	1,288,966
未払金	3,214,723	2,789,528
未払費用	2,109,040	2,345,199
未払法人税等	2,023,058	1,036,063
賞与引当金	438,284	326,906
預り金	581,627	877,899
契約負債	3,739,870	4,177,668
その他	877,535	1,556,904
流動負債合計	14,923,933	19,227,246
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000,000	—
長期借入金	7,188,820	7,673,498
退職給付に係る負債	—	372,920
リース債務	—	965,783
繰延税金負債	428,178	463,271
資産除去債務	6,775,082	7,716,412
その他	1,167,194	1,296,207
固定負債合計	18,559,275	18,488,093
負債合計	33,483,209	37,715,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,570,257	2,720,257
資本剰余金	3,802,786	3,952,786
利益剰余金	29,407,342	32,963,339
自己株式	△676,177	△676,242
株主資本合計	35,104,209	38,960,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,924	128,962
為替換算調整勘定	△103,199	△90,982
その他の包括利益累計額合計	△7,274	37,979
新株予約権	8,622	8,622
非支配株主持分	—	12,947
純資産合計	35,105,556	39,019,690
負債純資産合計	68,588,765	76,735,029

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年9月1日 至2026年5月31日)
売上高	51,354,116	59,354,242
売上原価	37,885,926	45,414,071
売上総利益	13,468,190	13,940,171
販売費及び一般管理費	5,073,090	6,368,523
営業利益	8,395,099	7,571,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,242	22,881
為替差益	—	240,953
貸倒引当金戻入額	121,911	—
解約金収入	100,137	65,000
その他	107,184	115,943
営業外収益合計	345,476	444,777
営業外費用		
支払利息	56,950	112,379
為替差損	49,583	—
貸倒引当金繰入額	—	29,991
支払家賃	11,808	—
その他	28,591	118,696
営業外費用合計	146,933	261,067
経常利益	8,593,642	7,755,358
特別利益		
固定資産売却益	1,543	1,007,239
特別利益合計	1,543	1,007,239
特別損失		
固定資産除却損	43,545	19,441
減損損失	162,358	5,429
訴訟和解金	—	185,000
子会社清算損	465,663	—
特別損失合計	671,566	209,871
税金等調整前四半期純利益	7,923,618	8,552,726
法人税、住民税及び事業税	2,500,395	2,825,337
法人税等調整額	15,020	186,817
法人税等合計	2,515,415	3,012,155
四半期純利益	5,408,202	5,540,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	9,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,408,202	5,531,465

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	5,408,202	5,540,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,265	33,037
為替換算調整勘定	401,448	12,216
その他の包括利益合計	405,714	45,254
四半期包括利益	5,813,916	5,585,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,813,916	5,575,665
非支配株主に係る四半期包括利益	—	10,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の一部の権利行使を受け、新株の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,720,257千円、資本剰余金が3,952,786千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であったKOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD. を、当社グループにおける重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社コシダカSPを新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、株式会社コシダカSP(現スタンダード)は株式会社スタンダードより2025年11月1日付けで、カラオケ店舗事業等を吸収分割により承継しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	49,695,073	216,502	666,551	50,578,127	—	50,578,127
その他の収益	—	775,988	—	775,988	—	775,988
外部顧客への売上高	49,695,073	992,490	666,551	51,354,116	—	51,354,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	387,166	—	387,166	△387,166	—
計	49,695,073	1,379,657	666,551	51,741,282	△387,166	51,354,116
セグメント利益	9,136,464	149,435	28,190	9,314,090	△918,991	8,395,099

(注) 1. セグメント利益の調整額△918,991千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	57,635,010	212,373	692,814	58,540,197	—	58,540,197
その他の収益	—	814,045	—	814,045	—	814,045
外部顧客への売上高	57,635,010	1,026,418	692,814	59,354,242	—	59,354,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	374,154	—	374,154	△374,154	—
計	57,635,010	1,400,572	692,814	59,728,397	△374,154	59,354,242
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,520,237	142,747	△55,985	8,607,000	△1,035,351	7,571,648

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,035,351千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「カラオケ」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社コシダカSP(現 スタンダード)が株式会社スタンダードより2025年11月1日付けでカラオケ店舗事業等を吸収分割により承継したことで、当第3四半期連結累計期間においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、2,981,677千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	3,389,809千円	3,911,886千円
のれんの償却額	287	133,855

(企業結合等関係)

(吸収分割による事業承継)

当社及び当社連結子会社である株式会社コシダカSP(以下、「コシダカSP」という。)は、2025年9月12日付の取締役会において、2025年11月1日を効力発生日として、コシダカSPが株式会社スタンダード(以下、「スタンダード」という。)のカラオケ店舗等の事業(以下、「承継対象事業」という。)を会社分割(吸収分割)により承継すること(以下、「本件吸収分割」という。)を決議し、コシダカSPは、同日付でスタンダードと吸収分割契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称 株式会社スタンダード

承継する事業の内容 同社が運営するカラオケボックス、複合カフェおよび飲食店(73店舗)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、エンターテインメントを社会のインフラストラクチャーとして位置づけ、世界中の人々に生活の安寧を提供することを目指している中、その重点施策の一環として、日本全国における「カラオケまねきねこ」店舗網の拡充を推進してまいりました。前連結会計年度においては50店舗を新規出店したことで国内店舗数は703店舗に達し、現在は2027年8月期に売上高1,000億円の達成を目標とする「EIPファイナルステージ」を掲げ、更なる出店を加速させております。今回の吸収分割による事業承継により、新たに「JOYSOUND」のブランドが当社グループに加わることで、これまで当社が創業以来培ってきたノウハウを融合・相互活用すること、顧客特性に基づいた分析や運営体制の効率化、ブランドの棲み分けやサービスの統合など、当社グループ全体で実施する販売施策の効果が一層高まること、また単なる規模拡大にとどまらず事業基盤の強化と成長戦略の加速に直結することで、企業価値の持続的向上を実現できるものと確信しているため、本件吸収分割を行いました。

(3) 企業結合日

2025年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

スタンダードを吸収分割会社とし、コシダカSPを承継会社とする吸収分割

(5) 本件吸収分割後の状況

本件吸収分割による承継会社の事業内容、資本金、決算期に変更はありませんが、承継会社の名称、所在地及び代表者の役職・氏名については、2025年11月1日付けで以下のとおり変更しております。

(承継会社の変更内容)

商号 株式会社スタンダード

所在地 東京都港区港南二丁目5番12号

代表取締役社長 小林 克章

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年11月1日から2026年5月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 3,500,000千円

取得原価 3,500,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 74,072千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,981,677千円

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	777,526千円
固定資産	2,904,819千円
資産合計	3,682,345千円
流動負債	1,181,203千円
固定負債	1,982,819千円
負債合計	3,164,023千円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## (特定子会社の解散及び清算)

当社は、2026年6月16日付の取締役会において、当社の連結子会社及び特定子会社である KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.（以下、コシダカインターナショナルという。）を解散し、清算することを決議いたしました。

## 1. 解散及び清算の理由

コシダカインターナショナルは、当社の海外で事業を行う子会社（孫会社）を統括する持株会社ですが、2021年4月16日付の「連結子会社であるKOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD. の解散に関するお知らせ」に記載しておりました、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD. の清算手続きが昨年完了したこと、また2021年6月にマレーシアにて設立したKOSHIDAKA INTERNATIONAL KL SDN. BHD. へ、統括機能が完全に移行されたことに伴い、コシダカインターナショナルを解散し、清算することといたしました。

## 2. 解散する海外子会社の概要

(1) 名称	KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.	
(2) 所在地	1 Paya Lebar Link #04-01 Paya Lebar Quarter, Singapore (408533)	
(3) 代表者	代表取締役社長 腰高 博	
(4) 事業内容	持株会社	
(5) 資本金	21,300 千シンガポールドル	
(6) 設立年月日	2013年11月22日	
(7) 株主	株式会社コシダカホールディングス 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が100%出資しております。
	人的関係	当社より3名が同社役員となっております。
	取引関係	当該事項はありません。

3. 解散及び清算日

現地の諸法制に従い必要な手続きを進め、それが完了次第、解散及び清算終了となる見込みであります。

4. 今後の見通し

本件が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。